

全木連時報

12月25日(日曜日)
(第573号) 毎月25日発行
平成17年(2005年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連 理事会・臨時総会開く 全木協連

役員補充、新法人の設立など承認決定

全木連、全木協連は、十一月十七日、東京虎ノ門パストラルで、それぞれ理事会、臨時総会を開き、平成十七年度補正予算、役員補充など所定の議案をすべて承認・決定した。このほか、中間決算見込み、副会長の選任、全木連では新法人の設立、全木協連では共済制度の推進などについて審議し、承認・決定した。また、引き続き政治連盟の常任委員会を開き、役員補充ほか活動状況を報告した。

全木連理事会・臨時総会

全木連の会議は午後一時から開を審議した。

始。冒頭、この秋の叙勲・褒章受章者を事務局より紹介し、出席者全員の拍手で祝福した。

次いで、庄司会長が挨拶に立ち、先の木材産業振興大会でも決議したように、環境税の創設は重点課題である、また、「木づかい運動」とともに木材の利用推進も図らねばならないと強調した。

その後、庄司会長を議長として議事が進められ、最初に総会事項

まず、平成十七年度補正予算を事務局説明を受けて原案どおり承認決定した。役員補充は、本年五月の総会以降、各会団の役員異動に伴うもので、次のとおり決定した(敬称略、カッコ内は前任者・所属)

理事 ■ 安部政昭(富樫憲一・山形) 坂東正一郎(木村卓司・埼玉) 小池善英(石灰甚一・富山) 杉山陽一(新間博二・静岡) 高木

健男(岡田幸助・徳島) 北岡浩門 田成耕・高知) 角和憲(坂本喬・福岡) 増山忠男(江藤豊・長崎) 理事会では、平成十七年度中間決算見込みを承認。次に、新法人の設立について承認決定した。これは、本紙でも度々報告した、JASの新しい認定機関になるもので、原案のとおり承認決定された。

次いで、交代による副会長の選任を行い、近畿支部、九州支部からの推薦にもとづき、次のとおり決定した。(敬称略、カッコ内は前任者・所属)

副会長 ■ 越井健(中谷弘・近畿) 大石駿四郎(坂本喬・九州) このほか、以下の二十四項目の報告を行い、質疑を経て、会議を終了した。

森林を育む木の住まい普及推進事業の進捗状況 木材自主表示制度の動向 平成十七年度グリーン購入法への対応 製材等JAS「登録格付機関」登録認定機関「登録格付センター」が実施した監査結果に対する是正措置へ

目次

- 一面 全木連・全木協連理事会・総会を開き所定の議案を承認決定
- 二面 米国木材業界と懇談
- 三面 ロシアで違法伐採の国際会議を開く 環境税創設を要求 農林水産祭で木材PR 外材委員会を開催
- 四面 JAS展示会 景況調査

の対応 ダイオキシンの簡易測定法の告示 シックハウス問題 外国人研修生受け入れに関する考案 労災保険料率の改定等 住宅政策の基本法制を巡る動き 政府調達における違法伐採対策の具体策(骨子) 環境税創設要求緊急大会の開催 「木づかい運動」の展開 社会福祉施設等における耐火建築物及び準耐火建築物の要件緩和 改定農林水産省木材利用拡大行動計画 木材産業におけるアスベスト問題 WTO非農産品市場アクセス交渉の現状と対応及び我が国のEPA/FTAをめぐる状況 木材等需要拡大プロジェクトチーム 森林・林業の再生に関するプロジェクトチームの論点・課題の中間整理 平成十八年度林野庁予算概算要求の概要 平成十八年度森林・林業・林産業関係税制改正要望 平成十七年版全木連PRポスター購入 第四十回全木材産業振興大会における宣言決議への対応状況 第四十一回全木材産業振興大会の開催 平成十八年度全国会議日程について。

全木協連理事会・臨時総会

全木協連の会議は、全木連に引き続き、午後三時より開始

まず、並木会長が挨拶し、中小企業を取り巻く景況は依然と厳しい、全木協連の上期の事業は、前年実績を下回る部分もあるが、全体としては計画どおりの成果を上げられるように下期に向けて努力したい、共済事業を中心に会員の協力をお願いしたいと述べた。その後、並木会長が議長となり、議事を進行した。

まず、総会事項として、平成十七年度補正予算を事務局の報告を受けて承認決定した。役員補充では、五月の総会以降の会員団体の役員異動に伴い、次のとおり決定した。(敬称略、カッコ内は前任者・所属)。

理事：安部政昭(富樫憲一・山形)、坂東正一郎(木村卓司・埼玉)、小池善英(石灰甚一・富山)、杉山陽一(新聞溥二・静岡)、越井

米国木材業界代表と懇談

毎年恒例となっている、A F & P A (全米林産物製紙協会)をはじめとするアメリカ木材業界の視察団と日本の木材産業・林業関係団体との会合が、十二月一日に東

京で開催された。米国側は、十八名、日本側は庄司全木連会長ほか二十名が出席した。

り歓迎の挨拶及び出席者の自己紹介、庄司全木連会長より開会の挨拶の及び日本側出席者の自己紹介の後、それぞれ発表を行った。

まず、米国側からハリケーン・カトリナの影響について、グリーン・ビルディングの最近の動向、CORRIM(再生可能な産業資材に関する研究協議会)と鉄筋コンクリート住宅のライフサイクルアセスメントを実施)の研究に関する最新情報の報告があった。

については、本年八月にアメリカ南部に大きな被害をもたらしたハリケーン・カトリナについて、APAエンジニアード・ウツド協会が専門家を現地に派遣し、家屋の被害について調査した結果の報告があった。

については、LEEDなどのアメリカのグリーン・ビルディングの評価方法についての概要説明があった。具体的には「アメリカの世論調査では、回答者の六二%がグリーン商品の購入を希望し、また、一六%がプレミアム価格を払っても購入したいと回答している。これらの背景もあり、グリーン・ビルディングの評価を受けた住宅は急激に増加している。ただし、木材業界としては最も評価実績の多いLEEDプログラムは木材に対して他の資材から差別的な扱い(リサイクルのしやすさから鉄骨造、コンクリート造のほうが優れていると評価されている)を

受けていること、森林認証としてFSCしか認めていないことから、反対している。今後はLEEDで木材に対し差別的な扱いをしないこと、FSC以外の認証プログラムを認めることを引き続き要求していきたい。産業界のポジションとしては木材の優位性、全ての確実な認証プログラムを認めることである」といったことが発表された。

おかげさまで30年
中型グループ共済

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

企業経営に安心を提供します
全木連グループの各種共済制度

従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に
経営者のために	大型 L型 無配当型	木退共 積立終身	従業員の退職金の準備に 経営者の退職金などの準備に

各総合保障プラン

などの備えに
ケガ・病氣入院

ロシアで違法伐採に関する国際会議 全木連からも参加

十一月二十二日から二十五日にかけてロシアの古都サンクトペテルブルグにおいて、欧州および北アジアにおける森林法施行とガバナンス(ENAFLEG)に関する閣僚会合が開催され、四十数力国から三百人近い政府関係者、業界、NGOなどが参加した。全木連からは藤原常務、柿澤顧問(北海道大学助教授)の二人が出席した。

会合では事務局から、ロシア極東地域では一八%が違法伐採材と推定されるという資料が提示され、四日間の協議の結果、サンクトペテルブルグ宣言が作成された。

宣言では、現状に重要な問題点があることを認識し、当該国が、期限を区切った個別計画を作成すること、木材の国内および国際的な流通の流れをモニターし、結果を公表し、必要な場合は第三者に

環境税創設要求大会を開催

森林・林業・木材産業温暖化対策税創設推進本部(全木連ほか関係団体で組織)ほか主催する「環境税創設要求緊急大会in東京」が、十一月十八日に東京の「九段会館」で開催された。

昨年の同時期に開かれた緊急市民集会が続くもの。昨年は、創設が実現せず、再度の要求大会の開催となった。

主催者を代表して、飯塚昌男全日森林組合連合会会長が挨拶。強く創設を訴えた。

来賓として、多数の国会議員が出席したが、「環境税」を取り巻く状況の厳しさが伝えられるばかりであった。

この逆風に対して、意見発表者として、高橋彦芳・長野県栄村市長、浜田英宏・林活議連幹事長が環境税創設の必要性を訴えた。

これを受け、大会宣言を全木連庄司会長が読み上げ(写真)、参加者全員で唱和し、採択を確認した。



よる透明性の監視システムを構築することなどが採択され、国際的な取り組みの一步として評価された。

全木連からは、日本政府が政府調達による違法伐採対策を検討中であり、業界も透明性を説明する一翼を担うことになるが、輸入材については、輸出国の政府と業界が責任をもって透明性に取り組みが必要があること、ロシア内部の民営化の動きの中で、今まで協力してきた日本の企業に不利益にならないようにしてほしい、などの意見を述べた。

全木連外材委員会を開催

全木連は、十二月六日に「外材委員会」を開催し、最近の動向について情報交換した。

外材委員会は、全木連の各支部単位から推薦された委員により構成された委員会である。

開会に次いで、まず、林野庁の森田木材貿易対策室長から、開催を間近に控えたWTO香港閣僚会議の情勢報告、FTAの最新状況、違法伐採材対策について解説があった。次いで、本会議の主要議題である

全木連は、十二月六日に「外材委員会」を開催し、最近の動向について情報交換した。

外材委員会は、全木連の各支部単位から推薦された委員により構成された委員会である。

開会に次いで、まず、林野庁の森田木材貿易対策室長から、開催を間近に控えたWTO香港閣僚会議の情勢報告、FTAの最新状況、違法伐採材対策について解説があった。次いで、本会議の主要議題である

各地の情勢について、各委員より報告があった。入荷量の減少、円安の進展、コスト増など、いずれも深刻な報告であった。

また、意見交換では、外材材についてのみでなく、国産材の供給体制のあり方についても、踏み込んだ意見が交わされた。

このほか、全木連から、米国木材団体との懇談会、政府調達における合法木材の供給、新法人の設立ほかについて報告した。

農林水産祭で木の良さをPR 親子日曜大工教室・糸鋸工作教室を開催

農林水産省と(財)日本農林漁業振興会主催の平成十七年度(第四十四回)農林水産祭「実りのフェスティバル」が十一月四日及び五日の二日間、東京都江東区有明の東京国際展示場(東京ビックサイト西三ホール)で開催された。初日は、秋篠宮さまご夫妻がご視察された。天候にも恵まれて期間中の入場者は約六万人であった。

農林水産祭は、農林水産省と、一般国民が共に収穫を喜び、農林水産業に対する理解と関心を高め、農林水産物の消費拡大を図るため、都道府県、中央・地方の農林水産団体が協力して毎年十一月に開催しているもの。

会場では、政府特別展の他、農林水産団体の展示・即売と、都道府県による郷土農林水産物の展示・即売等が行われた。

このフェスティバルの林産部門として全木連が世話役となり、木材利用推進のPRの場所として、各種のパネルレットの配布と、関係団体及び関係機関の協力を得て、次の催し物を行った。

参加団体(十三団体)

(社)全国木材材組合連合会、全国森林組合連合会、全国天然木化粧合板工業協同組合連合会、全国木材防虫JAS協議会、全国木造住宅機械プレカット協会、(財)日本合板検査会、日本合板工業組合連合

「親子日曜大工教室」
日曜大工クラブの会員が指導にあたり、縁台、踏み台、椅子等予めキット加工したものを製作した。無料とあって参加希望者が多く、人数制限をするほどの盛況であった。

「糸鋸工作教室」
関東森林管理局東京事務所の指導により、原板に描いた動物画を糸鋸でくり貫いて製作する「糸鋸教室」も親子に大変好評であった。

親子日曜大工教室・糸鋸工作教室を開催

会場では、政府特別展の他、農林水産団体の展示・即売と、都道府県による郷土農林水産物の展示・即売等が行われた。

このフェスティバルの林産部門として全木連が世話役となり、木材利用推進のPRの場所として、各種のパネルレットの配布と、関係団体及び関係機関の協力を得て、次の催し物を行った。

参加団体(十三団体)

(社)全国木材材組合連合会、全国森林組合連合会、全国天然木化粧合板工業協同組合連合会、全国木材防虫JAS協議会、全国木造住宅機械プレカット協会、(財)日本合板検査会、日本合板工業組合連合

「親子日曜大工教室」
日曜大工クラブの会員が指導にあたり、縁台、踏み台、椅子等予めキット加工したものを製作した。無料とあって参加希望者が多く、人数制限をするほどの盛況であった。

「糸鋸工作教室」
関東森林管理局東京事務所の指導により、原板に描いた動物画を糸鋸でくり貫いて製作する「糸鋸教室」も親子に大変好評であった。

景況調査 = 全木協

11月分集計表 ()内は実数

【流通部門】 モニター数92 回答数68 回収率74%

当月の状況			
販売量	増加26% (18)	変わらず56% (38)	減少18% (12)
仕入量	増加22% (15)	変わらず54% (37)	減少24% (16)
販売価格	上昇21% (14)	変わらず76% (52)	下降3% (2)
仕入価格	上昇34% (23)	変わらず65% (44)	下降1% (1)
来月の見通し			
販売量	増加13% (9)	変わらず58% (39)	減少29% (20)
仕入量	増加13% (9)	変わらず55% (37)	減少32% (22)
販売価格	上昇10% (7)	変わらず89% (60)	下降1% (1)
仕入価格	上昇19% (13)	変わらず78% (53)	下降3% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	46% (28)	49% (30)	5% (3)
南洋材	18% (10)	77% (44)	5% (3)
北洋材	26% (15)	67% (38)	7% (4)
国産材	14% (8)	79% (46)	7% (4)
建材	21% (12)	74% (41)	5% (3)

乾燥材取引の頻度	増加 32% (21)	変わらず 68% (44)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

【製造部門】 モニター数97 回答数65 回収率67%

当月の状況			
販売量	増加18% (12)	変わらず56% (35)	減少26% (18)
仕入量	増加24% (15)	変わらず51% (32)	減少25% (16)
販売価格	上昇8% (5)	変わらず86% (54)	下降6% (4)
仕入価格	上昇33% (21)	変わらず59% (37)	下降8% (5)
来月の見通し			
販売量	増加12% (8)	変わらず60% (39)	減少28% (18)
仕入量	増加11% (7)	変わらず67% (42)	減少22% (14)
販売価格	上昇6% (4)	変わらず88% (55)	下降6% (4)
仕入価格	上昇14% (9)	変わらず78% (49)	下降8% (5)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	31% (10)	66% (21)	3% (1)
南洋材	5% (1)	90% (19)	5% (1)
北洋材	37% (11)	60% (18)	3% (1)
国産材	15% (7)	66% (31)	19% (9)

プレカットの動向	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
受注後、加工までの待ち時間	79% (15)	21% (4)	0% (0)

8月4日東京会場のセリ風景



17年度製材JAS展示会が終了
総出品量は802m

今年度のJAS製材品普及推進展示会は、八月の名古屋会場から始まり、十一月の熊本会場まで、全国七会場で開催され、終了した。展示会全体を通じて、出品工場数は七十二工場、出品量は八〇二mであった。工場数、量とも、ここ数年は低位にあるが、木材需要の伸び悩みのほか、平成十五年のJAS制度の全面切り替えによる、JAS工場の再編の影響もある。展示会の市況状況も、市況を反映して、残念ながら好調とは言えない。

本年度のJAS製材品普及推進展示会が終了した。本来の趣旨であるJAS製品の普及の面からは、まだまだ不十分であり、一工夫必要との認識を、主催者としては、当然のことであるが抱いている。JASマークを付けた製品が流通することが目的であるから、現状をよしとし、展示会の在り方自体についても、さまざまな意見があり、今後、見直しが議論される場面も出てくるものと見られる。

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階
TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595
URL <http://www.affcf.com/forestry>